

JCIE グローバルヘルスに関する議員ブリーフィング・シリーズ
「グローバルヘルスで日本が果たすべき役割と課題」

第4回ブリーフィング 報告書

母子保健への資金調達で SDGs 達成を実現する——グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) の役割と日本への期待

日時: 2019年8月28日(水) 午前8時~9時

講師: ムハマド・パテ GFF ディレクター、世界銀行保健・栄養・人口グローバルディレクター、元ナイジェリア保健大臣

瀧澤 郁雄 国際協力機構 (JICA) 人間開発部次長兼保健第一グループ長

主催: (公財) 日本国際交流センター (JCIE)

開会挨拶

モデレーターを務めた **JCIE 理事長 大河原 昭夫**は、グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) が設立された背景として、母子および青少年の健康改善に対する取組みの遅れと深刻な資金不足があったことを説明した。サービスの届きにくい母子や青少年の保健、栄養状態の底上げに焦点を当て、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成を後押しする GFF は、人間の安全保障を標榜する日本の国際保健戦略にとって重要な核の一つとなり得ると期待を表した。

グローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) とは

2011~14年にナイジェリア保健大臣を務め、本年7月に世界銀行の保健・栄養・人口担当グローバルディレクター兼 GFF ディレクターに就任した**ムハマド・パテ氏**は、GFF 設立の経緯や、これまでの取組み及び成果について、以下のように述べた。

GFF の設立経緯と役割

- GFF は、「女性と子どもの健康の実現に向けたグローバル戦略 (Every Woman Every Child)」の一環として、世界の最も貧しい国々の母親や子ども、青少年の保健及び栄養指標を改善することを主要な目的に据え、2015年に設立された。その仕組みを検討する際、国のオーナーシップの下で資金の用途を決定し、事業の実行を調整するプラットフォームを組織することが重要と考えられた。
- GFF は、事業実施国自身による国内資金や民間資金の動員を促すなど、触媒的な役割を果たしている。具体的には、GFF の資金1ドルに対して、所得の低い国々に低利で融資や贈与を提供する国際開発協会 (IDA) による資金がおよそ7ドルという割合で紐付けられている。
- 女性と子ども、青少年といったサービスが行き届きにくい人口を対象とし、保健サービスへのアクセスやプライマリ・ヘルス・ケア (PHC) の質を改善するという意味において、GFF は UHC 達成のための核となり得る組織である。また、死亡率の改善のみならず、貧困地域の女性の出生率低減にも貢献しており、世界銀行により提唱され

る人的資本の考え方の中心となる組織である。

- さらに、GFF のポートフォリオには保健だけでなく、栄養の改善も含まれている。栄養状態は子どもの認知機能の発達に影響し、人々の生産性と社会の経済発展に繋がる重要な要素である。

GFF が事業を実施する国々

- 事業実施国の多くはアフリカ諸国だが、アジアや中南米など他の地域の国々も含まれる。昨年、GFF は事業実施国を 27 カ国から 36 カ国へ拡大した。
- 事業実施国の選定は、信託基金委員会が審査を行い、母子保健の観点から国の疾病負荷や罹患率、死亡率などを検討するとともに、IDA による資金を保健に動員する意欲や主体性といった政府によるコミットメントを確認した上で、決定する。
- 現在支援を受けている 36 カ国は人的資本指標¹が低く、保健システムが脆弱な国々である。

¹ 2018 年、世界銀行による人的資本プロジェクトにより発表された指標。ゼロ歳児の学齢期までの生存率、学校教育の達成度と学習成果、卒業時の健康状態の 3 尺度で、157 カ国を国別にスコア 0~1 で評価している。シンガポール、韓国に次ぎ、日本は 3 位とされる。

コンゴ民主主義共和国の視察から見た GFF の成果

- GFF は設立からまだ年月が浅いが、既に目に見える成果を出し始めている。ディレクター就任 2 週間後の 7 月半ば、エボラ出血熱の発生に見舞われたコンゴ民主主義共和国 (DRC) を視察した。DRC は、妊産婦死亡率が 10 万あたり 700 と世界でもっとも高い国の一つである。人的資本指標が低く、乳幼児死亡率や小児の低栄養の割合が高い。元々保健システムが脆弱な地域にエボラ出血熱が発生したため、DRC は危機的な状況となっていた。
- GFF は保健省と協働して国別プラットフォームを立ち上げ、Gavi ワクチン・アライアンスをはじめとする国際的パートナーとともに、どの取組みを優先付ける必要があるか検討した。また、多様なパートナー組織が存在することによる分裂や断片化を軽減するため、調整の役割を担ってきた。
- 地方のクリニックを視察した際には、多様なパートナー組織による資源が調整され、統合された形で母子に対するケアが提供される様子を目の当たりにした。現場ではこうした取組みによって、妊婦健診や予防接種、医療者による分娩介助の割合の改善を後押ししていることがわかった。

GFF の財政分析による資金動員と効率性向上の効果

- UHC にとって保健指標の改善の他に重要な切り口は、財政的な保護である。GFF のパートナーシップは、効率性を改善する余地がどこにあるか、といった財務分析も支援している。わずか 2 年間の間に、DRC では、保健分野への政府予算の動員が予算全体の 7% から 8.5% に増加してきた。
- しかし、配分された資金が全て執行されているわけではない。DRC では、およそ 4 割が執行されていないことが分析により判明した。GFF では、国別プラットフォームを通じて、資金動員のみならず、確実な執行までもマネジメントすることを狙っている。

重要なパートナーとしての日本

- 2017年のUHCフォーラムで、日本政府はGFFに対して5000万ドルの拠出を表明した。また、資金面だけでなく、GFF信託基金委員会や投資家グループといったガバナンス機構にも財務省およびJICAが積極的に参画している。GFFにとって、日本は重要なパートナーとして認識している。

GFFとJICAのパートナーシップについて

日本の国際保健政策や現場での取り組みにおいて、GFFとJICAがどのような調和性をもって具体的に進められているか、瀧澤 郁雄 JICA 人間開発部次長より以下の説明が行われた。

- GFFは基金ではなく、ファシリティである。すなわち、GFF自身の資金と紐付ける形で、IDAや他の開発援助資金、民間資金、事業実施国による国内資金を動員する点に大きな特徴があると言える。JICAは、多様な資金の動員を可能にするガバナンス機構である投資家グループに参画している。また、投資家グループの組織改善のためのタスクチームにも参画し、協力している。
- 具体的な事例として、ケニアが挙げられる。ケニアでは2016年1月、GFF投資計画が作成された。JICAでは、UHC推進のための開発政策円借款で40億円規模を拠出し、妊産婦ケアの無償化などGFF投資計画との調和性を図っている。さらに現場では、GFF国別プラットフォームとしての機能を果たす世界銀行によるプロジェクトと連携して、合同モニタリングミッションにも参加しており、急速なスピードで母子保健の改善を図っている。
- TICAD VIで日本政府によりUHC支援重点国として位置付けられたセネガルは、2015年に策定した国家母子保健戦略に基づく形でGFF投資計画が策定され、活動が開始された。JICAが長年にわたり技術協力プロジェクトを通じて支援してきた「尊厳ある母子保健ケア」のモデルを、国家母子保健戦略やGFF投資計画にも反映させている。セネガルに対してはUHC開発政策円借款として84億円が拠出されており、地方の保健センターに看護師や助産師を配置するための資金として活用され、母子保健の改善に貢献している。
- 日本がGFFと連携する意義は、主に三点ある。一点目に、予防可能な理由によって母子が命を落とす状況は人間の安全保障上最大の脅威であり、GFFはまさに日本政府が提唱する人間の安全保障を実現するための重要なファシリティと言える。二点目は、母子保健は保健医療サービスの礎となるところであり、そのサービス提供体制を基盤として他の課題にも取り込まれることから、GFFは日本政府が強力に推進するUHCへの貢献が大きいと言える。最後に、母子保健は平等や公正が重要視される分野であり、日本がGFFとともに国際的な連帯の価値を世界に発信することができる。

討議

参加した国会議員からは、アフリカの栄養を取り巻く状況について質問があり、パテ氏はおよそ200万人の子どもが栄養不良で苦しんでいる現状を伝え、GFFが資金の3分の1を栄養分野に投資していることを紹介した。胎児期から生後2歳に至るまでの1000日に起こる栄養不良は子どもの認知機能の発達を阻害し、学業や将来的な収入にも影響を与

える。栄養状態の改善のためには教育や水・衛生など、マルチセクターでの取り組みが重要であり、来年日本で行われる栄養サミットは重要なプラットフォームであると強調した。

また別の議員は、目の前の窮状を救うことと同時に、持続可能性を担保するという意味においては安定した医療制度や医療保険制度の構築が重要である、と指摘した。パテ氏はこれに賛同しつつも、新しいシステムを一から導入するのではなく、その国の既存のシステムや制度を中心とし、政府のリーダーシップを生かした形での制度構築が確実な発展と持続性を生み出す上で重要であることを強調し、GFF や他のパートナーは各国の能力強化を協働で支援できると述べた。

事業の透明性や説明責任という点において市民社会の参画が重要であるという意見に対し、パテ氏は、国レベルでは国別プラットフォームに、また国際的なレベルでは投資家グループに市民社会の代表者たちが参加していることを伝えた。

SDGs 達成を目指している GFF は 2030 年までの時限的な取り組みかという質問に対しては、パテ氏は、明確な期限は設けられていないものの、必要な資金はまだ十分ではないことを強調した。だからこそ、基礎的サービスに優先順位を置き、資源配分の効率性を向上させる GFF の役割がきわめて重要であることを訴えた。その上で、将来的には GFF が世界から必要とされなくなることを願っている、と補足した。

参加議員（五十音順、所属は実施時）

| | |
|--------|--------------|
| 安藤 高夫 | 衆議院議員（自由民主党） |
| 自見 はなこ | 参議院議員（自由民主党） |
| 谷合 正明 | 参議院議員（公明党） |
| 田畑 裕明 | 衆議院議員（自由民主党） |
| 山川 ゆりこ | 衆議院議員（立憲民主党） |
| 吉田 統彦 | 衆議院議員（立憲民主党） |
| 秘書代理出席 | |
| 今井 絵理子 | 参議院議員（自由民主党） |